

# 平成24年度国立大学法人運営費交付金等の概要

- 各国立大学等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、国立大学の改革や機能強化を推進するための新たな補助金を創設。

国立大学法人運営費交付金（※復興特別会計計上分を含む）

	1兆1,423億円（対前年度▲105億円減）
教育研究力強化基盤整備費	43億円（対前年度▲15億円減）
国立大学改革強化推進事業	138億円（新規）
合計	1兆1,585億円→1兆1,604億円（対前年度+19億円増）

## 1. 国立大学法人運営費交付金 平成24年度予定額：1兆1,423億円

〔うち日本再生重点化措置 276億円、復興特別会計計上分 57億円〕

〔対前年度▲105億円（▲0.9%）減（平成23年度：1兆1,528億円）〕

〔	(内訳) 一般運営費交付金	9,320億円（9,371億円）	〔▲52億円減〕
	特別運営費交付金	1,027億円（910億円）	〔+118億円増〕
	特殊要因運営費交付金	1,013億円（1,112億円）	〔▲99億円減〕
	附属病院運営費交付金	63億円（134億円）	〔▲71億円減〕

※1 項目毎に四捨五入を行っているため、合計額が一致しない場合がある。

※2 前年度予算額については、一般運営費交付金、特別運営費交付金及び附属病院運営費交付金において組替掲記を行っている。

## 【ポイント】

### ① 教育費負担の軽減

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう授業料免除枠を拡大。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するため、授業料等免除枠を設定。（268億円（225億円））

〔	学部・修士課程：H23 7.3% → H24 8.3%（3.6万人→4.2万人（0.6万人増））
	博士課程：H23 12.5% → H24 12.5%（0.6万人→0.6万人（±0万人））
	被災学生分：0.2万人分、14億円を復興特別会計に計上
	合計：H23 4.2万人 → H24 5.0万人（0.8万人増）

### ② 教育研究組織の整備

獣医学分野における共同教育課程を活用した学部の整備（山口大学・鹿児島大学共同獣医学部ほか）を支援するほか、新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備を支援。

あわせて、平成23年度に引き続き、地域の医師確保の観点等から、医学部入学定員増についても支援。

### ③ フロンティアの開拓とイノベーション創出への支援

世界の学術フロンティアを先導する国立大学及び大学共同利用機関法人の大規模プロジェクトの推進（202億円）、新たな成長の源泉となる国立大学等の研究力強化事業（7億円）及び治験や先進医療技術に関する研究等を積極的に行う附属病院に対する臨床研究体制の強化（94億円）等を支援。

このほか、昨年度に引き続き、各大学等が行う個性・特色ある教育研究上の取組等についても支援。

### ④ 東日本大震災からの復興支援

前述の授業料等免除枠（14億円）の設定のほか、被災地の復興を支える教育研究上の取組支援（28億円）や教育研究体制の円滑な移行支援（15億円）に係る経費（57億円）について復興特別会計に計上。

## 2. 教育研究力強化基盤整備費

平成24年度予定額： 43億円

[うち日本再生重点化措置 43億円]

[対前年度▲15億円減（平成23年度：58億円）]

### 【ポイント】

昨年度新設の大学教育研究特別整備費を見直し、新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的投資を行うことで教育研究力の強化を支援。

## 3. 国立大学改革強化推進事業

平成24年度予定額： 138億円

### 【ポイント】

今後の我が国の再生のため、国立大学の改革の促進が強く求められており、国立大学の改革を加速化させるため、大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化などを通じた取組を新設の「国立大学改革強化推進補助金（仮称）」により推進。

文部科学省内に設置した「大学改革タスクフォース」における大学改革全体の議論を踏まえつつ、大学改革に積極的に取り組む国立大学法人に対し、例えば、新たな教育研究組織の整備に必要となる基盤整備や大学の枠を超えた連携等による各種システムの統合・開発に伴う経費の支援など、国立大学の改革強化に向けた取組を重点的に支援。

#### (想定される大学改革の取組例)

##### 教育の質の保証と個性・特色の明確化

◆教員審査を伴う学部・研究科の改組

◆外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大

◆双方向の留学拡大のための抜本的制度改革

##### 大学間連携の推進

◆互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置

◆地域の大学群の連合・連携

◆大学の枠を超えた連携による教育研究の活性化

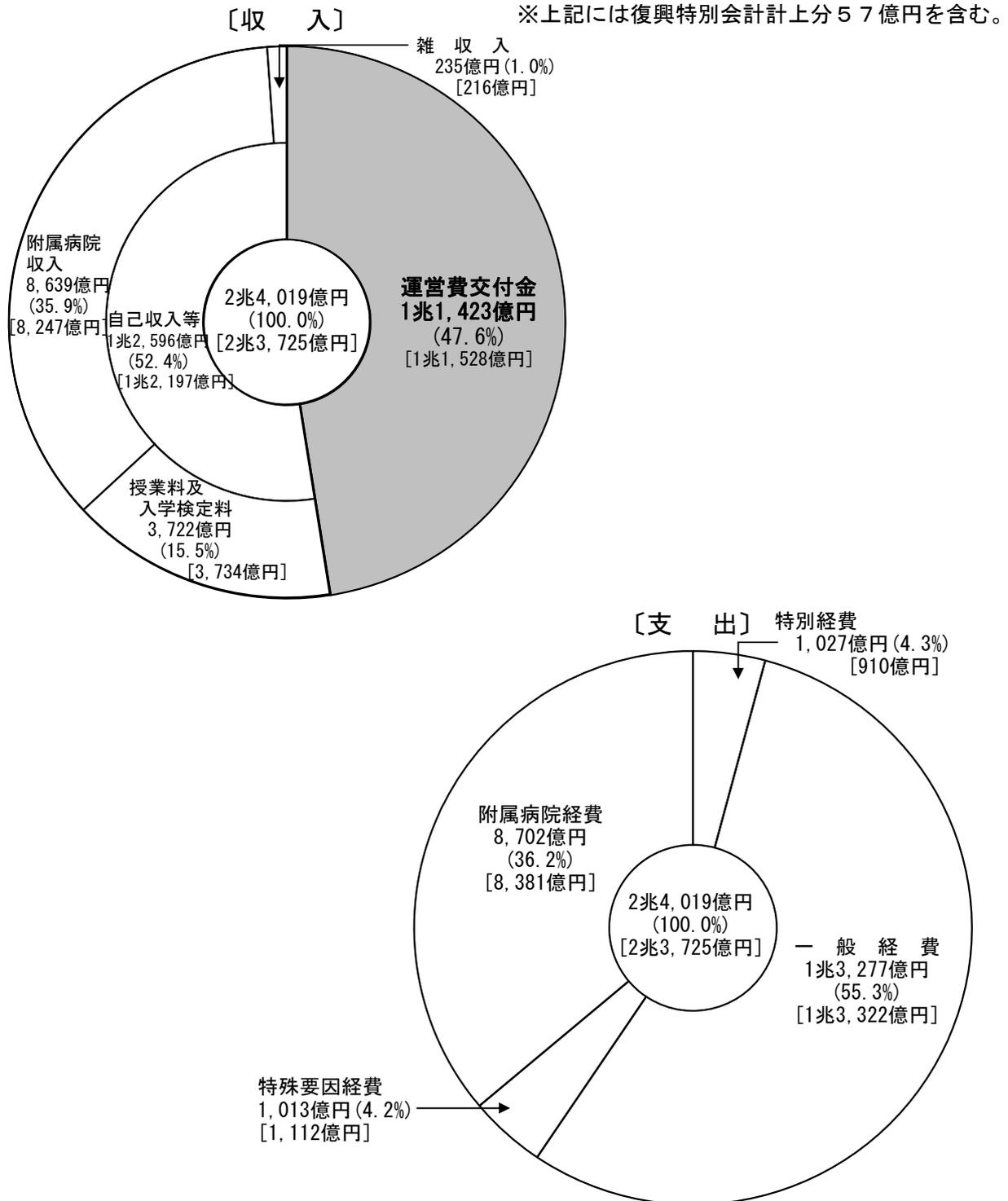
##### 大学運営の高度化

◆効率的な大学運営のための事務処理等の共同化

◆大学情報の一元管理と適切な活用による運営体制の強化

# 平成24年度国立大学法人運営費交付金予定額の構成 (大学共同利用機関法人を含む90法人)

平成23年度 運営費交付金 算	平成24年度 運営費交付金 予定	対前年度 増▲減	増▲減率
1兆1,528億円	1兆1,423億円	▲105億円	▲0.9%



- ※1. 本資料においては、外部資金（受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等）など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含んでいない。
- ※2. 各項目における[ ]書きは、前年度の金額である。
- ※3. 前年度の金額における「一般経費」、「特別経費」及び「附属病院経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- ※4. 附属病院収入支出予定額は、平成22年度決算等を踏まえた平成24年度見込額。  
(参考) 平成22年度附属病院収入決算額 8,325億円 (決算報告書ベース)

# 平成24年度国立大学法人運営費交付金予定額の概要

(大学共同利用機関法人を含む90法人)

(収 入)		(支 出)	
【▲12億円減】	授 業 料 等 3,722億円 (3,734億円)		
【19億円増】	雑 収 入 235億円 (216億円)		
【▲105億円減】	運 営 費 交 付 金 11,423億円 (11,528億円)	一 般 経 費 13,277億円 (13,322億円)	【▲45億円減】
	( 一般運営費交付金 9,371億円 → 9,320億円 )		
	( 特別運営費交付金 910億円 → 1,027億円 )	特 別 経 費 1,027億円 (910億円)	【118億円増】
	( 特殊要因運営費交付金 1,112億円 → 1,013億円 )	特 殊 要 因 経 費 1,013億円 (1,112億円)	【▲99億円減】
	( 附属病院運営費交付金 134億円 → 63億円 )		
【392億円増】	附 属 病 院 収 入 8,639億円 (8,247億円)	附 属 病 院 経 費 8,702億円 (8,381億円)	【321億円増】
	H24 見込反映 による増	H24見込反映による 一般診療経費 の増 350億円 債務償還経費 の減 ▲29億円	
	事 業 費	24,019億円 (23,725億円)	

- ※1. 上記には、復興特別会計計上分(57億円)を含む。
2. 本資料においては、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含んでいない。
3. 各項目における( )書きは、前年度の金額である。
4. 前年度の金額における「一般経費」、「特別経費」及び「附属病院経費」においては、一部組替掲記を行っている。
5. 項目ごとに四捨五入を行っているため、増▲減において一致していないものがある。
6. 附属病院収入予定額は、平成22年度決算等を踏まえた平成24年度見込額。  
(参考)平成22年度附属病院収入決算額 8,325億円(決算報告書ベース)

## 平成24年度 特別経費予定額の概要

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援。

平成23年度予算額	90,967,774千円	
<b>平成24年度予定額</b>	<b>102,741,386千円</b>	<b>(対前年度:11,773,612千円増)</b>
うち要求分	72,419,622千円	(前年度からの継続事業:60,482,513千円)
うち日本再生重点化措置	27,580,479千円	(前年度からの継続事業:20,233,652千円)
うち復興特別会計計上分	2,741,285千円	

### ◆プロジェクト分

86法人 704件 29,837,639千円

(平成23年度)	86法人	643件	28,113,629千円
うち前年度からの継続事業	86法人	551件	22,230,558千円
うち日本再生重点化措置	14法人	19件	1,328,961千円
うち復旧特別会計計上分	2法人	6件	2,741,285千円

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援しつつ、機能別分化の促進を支援。

(主な事業)

#### 国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実

- ・膜蛋白質機能制御プラットフォームの整備【東京大学】
- ・アジア社会経済研究の国際的拠点形成—日中韓を中心とする国際共同研究プラットフォームの構築—【横浜国立大学】
- ・INSPIRE—先導的な科学技術研究の国際連携プラットフォーム機能強化によるグローバルな人材育成・多方向型交流共創事業—【熊本大学】

#### 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

- ・法曹を中心とする専門職業人の職業倫理教育の開発プロジェクト—裁判官・検察官の法曹倫理に関する教育—【一橋大学】
- ・次世代ソーラー水素エネルギーシステム人材育成プログラム【新潟大学】
- ・金型人材育成における教育高度化事業の展開—研究開発力・創造力、国際展開力、ものづくり俯瞰力を兼ね備えた高度金型人材の養成—【岐阜大学】

#### 幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実

- ・多文化社会人材養成プロジェクト【東京外国語大学】

#### 大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究【北海道大学】
- ・食と健康の生理化学の創成—農・薬連携によるライフ・イノベーションプロジェクト—【京都大学】
- ・ウサギ疾患モデル動物の開発・供給・研究センターの樹立—心筋梗塞、冠動脈病変、メタボリックシンドロームを発症するWHHLMIウサギのバイオリソース—【神戸大学】

#### 産学連携機能の充実

- ・信州メディカルシーズ研究開発促進プロジェクト—医療・健康産業育成への「学」の貢献—【信州大学】

#### 地域貢献機能の充実

- ・地域防災力に資する防災研究の高度化【静岡大学】
- ・南九州から南西諸島における総合的防災研究の推進と地域防災体制の構築【鹿児島大学】

※ 上記のほか、教員養成機能の充実に関する取組や保有設備の技術サポートの強化や再利用（リユース）の促進等の取組についても支援。

【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・ ニュートリノ研究の展開－地下における宇宙素粒子実験の国際拠点の確立－  
【東京大学】
- ・ 生命動態イメージングによる最先端生命科学の推進－生命をシステム科学する－  
【大阪大学】

【復旧・復興対策経費の主な事業】

- ・ SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業【岩手大学】
- ・ 東日本大震災の被害実態と教訓に基づく実践的防災学の国際研究拠点形成事業－低頻度巨大災害対策・危機対応のパラダイムシフトへの先導的取り組み－【東北大学】

**◆全国共同利用・共同実施分 31法人 104件 38,277,745千円**

	(平成23年度：)	31法人	101件	38,511,171千円)
うち前年度からの継続事業：		31法人	99件	37,944,503千円
うち日本再生重点化措置：		2法人	5件	19,559,013千円

学術研究の発展に特に資するものとして文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点及び大学共同利用機関法人が有する大型の研究設備等を活用して実施する共同利用・共同研究を支援。

(主な事業)

- ・ 触媒化学研究拠点における公募型共同研究・情報発信事業－持続可能社会のための触媒化学研究基盤の構築－【北海道大学】
- ・ 放射線影響・医科学研究の全国展開【広島大学】
- ・ 大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築－環境保全と地域振興を目指す新たな知の拠点形成事業－【人間文化研究機構】
- ・ 大学連携バイオバックアッププロジェクト【自然科学研究機構】

【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・ 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究【自然科学研究機構】
- ・ Bファクトリーの高度化による実験準備【高エネルギー加速器研究機構】

**◆教育関係共同実施分 17法人 21件 670,710千円**

	(平成23年度：)	12法人	12件	308,192千円)
うち前年度からの継続事業：		12法人	12件	307,452千円

教育関係共同利用拠点として文部科学大臣の認定を受けた国立大学法人における拠点の運営、必要な初動経費を適切に支援。

(主な事業)

- ・ 水産科学・海洋環境科学教育推進のための練習船プログラムの開発と中核的拠点形成【北海道大学】
- ・ 東北海洋生物学教育拠点事業－多様な海洋生物を活用した国際レベルの実習カリキ

ユラム開発とその実践ー【東北大学】

- ・聴覚・視覚障害学生のイコールアクセスを保障する教育支援ハブの構築ー情報保障と障害特性に基づく教育方法の協調的开发と資源共有に向けてー【筑波技術大学】
- ・日本語・日本文化教育研修共同利用拠点事業【大阪大学】
- ・教職員能力開発拠点（愛媛大学教育企画室）と四国地区大学教職員能力開発ネットワークとの連携によるプログラム開発・実施体制の確立・強化～大学における教職員の能力開発による教育の質の向上～【愛媛大学】

<b>◆基盤的設備等整備分</b>	<b>45法人</b>	<b>66件</b>	<b>6,994,154千円</b>
	（平成23年度：18法人 18件 201,000千円）		
	うち日本再生重点化措置：1法人 1件 48,905千円		

教育研究診療基盤設備の老朽化、陳腐化等に対応するため、各国立大学法人が策定している設備マスタープランに基づく、基盤的設備の計画的整備を支援。

あわせて、附属病院再開発に伴い必要となる医療機械設備、障害を有する学生の学習環境を整備するために必要な設備、医学部入学定員増に伴い必要となる設備の整備を支援。

【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・温室効果気体分析システム【情報・システム研究機構】

<b>◆医学教育支援分</b>	<b>10法人</b>	<b>10件</b>	<b>351,408千円</b>
	（平成23年度：9法人 9件 315,192千円）		

医学部入学定員について、120名を超えて最大125名までの範囲内で増員する大学に対して、教育指導体制の維持・充実を図るために必要な教員の配置を支援。

<b>◆法人運営活性化支援分</b>	<b>33法人</b>	<b>33件</b>	<b>3,000,000千円</b>
	（新規）		

各法人における教育研究の活性化、学長のリーダーシップによる法人運営の改善を支援。配分に当たっては、第1期中期目標期間の評価結果を反映。

<b>◆附属病院機能強化分</b>	<b>42法人</b>	<b>84件</b>	<b>23,609,730千円</b>
	（平成23年度：42法人 42件 22,973,536千円）		
	うち日本再生重点化措置：42法人 42件 6,643,600千円		

高度医療の提供や地域医療拠点の構築など各附属病院の機能強化に資する取組を支援。

【日本再生重点化措置の内容】

- ・未来型医療システムの構築の中核を担う国立大学附属病院が行う治験や先進医療技術に関する研究など臨床研究体制の強化を支援。

※ 前年度まで予算措置を行っていた「組織改革促進分」については、新たに創設した「国立大学改革強化推進補助金」での支援を想定し、前年度限りの経費として整理。

## 大学・大学共同利用機関における独創的・先端的基礎研究の推進

(平成 24 年度予算案について)

116,005 百万円 (114,328 百万円)

### 【背景・経緯】

我が国が世界をリードする研究成果を絶え間なく創出し、科学技術創造立国として発展していくためには、多様な分野の独創的・先端的な基礎研究を着実に推進することが重要。そのためには、国立大学・大学共同利用機関の基盤的経費を充実し、研究基盤の強化を図ることが課題。

### 【事業の概要】

#### ○大規模学術フロンティア促進事業

[平成 24 年度予算案：28,949 百万円（新規）]

運営費交付金 20,234 百万円

施設整備費補助金 3,765 百万円

最先端研究基盤事業 4,950 百万円

我が国発の独創的なアイデアによる「Bファクトリー」等の大規模プロジェクトについて、我が国の「ロードマップ」等に基づき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協調に迅速かつ適切に対応。

#### ○国立大学における共同利用・共同研究、多様な学術研究の推進

[平成 24 年度予算案：17,673 百万円（15,345 百万円）]

(内数として大規模学術フロンティア促進事業 674 百万円【再掲】)

大学の枠を越えた研究による新たな学問分野の開拓や、大学の特性を活かした研究による社会的課題の克服などを推進するとともに、教育研究設備の有効活用を促すマネジメント機能を強化。

#### ○大学共同利用機関における独創的・先端的な基礎研究の推進

[平成 24 年度予算案：89,617 百万円（90,068 百万円）]

(内数として大規模学術フロンティア促進事業 19,559 百万円【再掲】)

大学共同利用機関における大型の施設・設備や貴重な資料・データの共同利用・共同研究により、世界をリードする独創的・先端的な基礎研究を推進。

# ◆学術フロンティアを促進するための基盤整備 (大規模学術フロンティア促進事業) (平成24年度予算案:289億円)

## ○現状と課題

我が国発の独創的なアイデアによる「Bファクトリー」等の大規模プロジェクトは、ノーベル賞受賞につながる研究成果を創出するなど、欧米主要国においても極めて高い評価を受けている。

その一方で、大規模プロジェクトへの安定的な予算の確保は、世界各国で困難な課題となっているが、欧米先進国では、人類の将来への先行投資と国際公共財という観点から、これに対する支援を惜しまない姿勢を見せている。

## ○概要

世界が注目する大規模プロジェクトについて、我が国の「ロードマップ」(※)等にもとづき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協調に迅速かつ適切に対応できるよう支援し、広範な研究分野全体を俯瞰したうえで、戦略的・計画的な推進を図る。

## ○大規模学術フロンティア促進事業の大規模プロジェクト

### ○3つの謎(消えた反物質、暗黒物質の正体、質量の起源)の解明に挑戦

**Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求**  
〔高エネルギー加速器研究機構〕

2008年ノーベル物理学賞を受賞した小林・益川氏の「CP対称性の破れ」理論を実証し、両氏の受賞に大きく貢献。

Bファクトリー加速器の高度化により、新しい物理法則の発見を目指す。  
(24年度予算案 80億円)



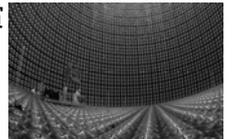
15カ国・地域から400名を上回る実験参加者が集結。

### ○ニュートリノの検出～質量の存在～いよいよ実体の解明へ

**「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の展開**  
〔東京大学宇宙線研究所等〕

2002年ノーベル物理学賞を受賞した小柴氏(ニュートリノを初めて観測)の受賞に大きく貢献。

スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究は更なる飛躍が期待される。  
(24年度予算案 7億円)



米国、韓国、欧州など国内外の100名の研究者が集結。

### ○アインシュタインが予言した重力波(時空の歪み)を世界に先駆けて観測

**大型低温重力波望遠鏡(LCGT)計画**  
〔東京大学宇宙線研究所〕

(24年度予算案 51億円)



### ○巨大電波望遠鏡でビッグバン直後の銀河形成や生命の起源解明に挑む

**アルマ計画の推進**  
〔自然科学研究機構(国立天文台)〕

(24年度予算案 15億円)



### ○世界最大1枚鏡による最遠方銀河の観測と太陽系外の惑星の謎の探求

**大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究**  
〔自然科学研究機構(国立天文台)〕

(24年度予算案 26億円)



### ○多様な粒子ビーム(中間子、反陽子、中性子、ミュオンなど)を用いた正解最先端の研究を広範な分野で展開

**「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進**  
〔高エネルギー加速器研究機構〕

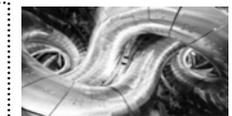
(24年度予算案 66億円)



### ○「究極のグリーン・イノベーション」核融合の実現に向けた学理の探求

**超高性能プラズマの定常運転の実証**  
〔自然科学研究機構(核融合科学研究所)〕

(24年度予算案 44億円)



### ※我が国の「ロードマップ」の改訂について

- 平成21年7月以降、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の下作業部会において、長期的な展望をもって戦略的・計画的に大規模プロジェクトを推進していくための方策について審議を行い、欧米で策定されているロードマップを参考にしつつ、日本版の「ロードマップ」を策定(平成22年10月)。
- 「ロードマップ」の策定にあたっては、日本学術会議のマスタープラン(平成22年3月)\*に盛り込まれた43の研究計画についてヒアリング等による評価を実施。その結果に基づき、各計画について一定の優先度が分かるように、評価結果や主な優れている点、主な課題・留意点等を「ロードマップ」に整理。
- 日本学術会議では、当該「マスタープラン」の小改訂を平成23年9月に行ったところ。このような動きも踏まえ、「ロードマップ」の改訂について平成23年11月より審議を開始し、平成24年3月頃を目途に取りまとめ予定。

\* 各分野の研究者コミュニティの構想を集約し、7分野43の大型研究計画に関して、科学的な意義や概要を取りまとめたもの。



## 平成24年度特別経費予定額（学術研究関係）の概要

### 《国立大学法人》

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援。

平成23年度予算額	15,344,589千円
平成24年度予定額	17,672,840千円（対前年度：2,328,251千円増）
うち要求分	13,994,226千円（前年度からの継続事業：12,971,376千円）
うち日本再生重点化措置	1,328,961千円（前年度からの継続事業：674,639千円）
うち復興特別会計計上分	2,349,653千円

### ◆プロジェクト分 60法人 197件 12,112,828千円

（平成23年度：61法人 189件 10,434,644千円）

うち前年度からの継続事業	58法人	169件	8,874,439千円
うち日本再生重点化措置	14法人	19件	1,328,961千円
うち復旧・復興対策経費	2法人	4件	2,349,653千円

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援しつつ、機能別分化の促進を支援。

#### （主な事業）

##### 国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実

- ・グリーンモビリティ連携研究教育・グローバルイニシアティブ [名古屋大学]
- ・環瀬戸内圏をフィールドとした地球温暖化と化学汚染の地域連携研究 [愛媛大学]

##### 大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究 [北海道大学]
- ・ウサギ疾患モデル動物の開発・供給・研究センターの樹立ー心筋梗塞、冠動脈病変、メタボリックシンドロームを発症するWHHLMIウサギのバイオリソースー [神戸大学]

##### 産学連携機能の充実

- ・信州メディカルシーズ研究開発促進プロジェクトー医療・健康産業育成への「学」の貢献ー [信州大学]

##### 地域貢献機能の充実

- ・地域防災力に資する防災研究の高度化 [静岡大学]

##### 設備サポートセンター

- ・大型分析機器等の遠隔監視とオペレーターによる研究支援を組み合わせた新たな設備利用環境の構築とそれに対応できるオペレーターの育成 [千葉大学]

【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・ニュートリノ研究の展開－地下における宇宙素粒子実験の国際拠点の確立－（大規模学術フロンティア促進事業） [東京大学]
- ・生命動態イメージングによる最先端生命科学の推進－生命をシステム科学する－ [大阪大学]

【復旧・復興対策経費の主な事業】

- ・SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業 [岩手大学]
- ・東日本大震災の被害実態と教訓に基づく実践的防災学の国際研究拠点形成事業－低頻度巨大災害対策・危機対応のパラダイムシフトへの先導的取り組み－ [東北大学]

<b>◆全国共同利用・共同実施分</b>	<b>27法人</b>	<b>74件</b>	<b>4,858,585千円</b>
	(平成23年度：27法人	74件	4,909,945千円)
	[うち前年度からの継続事業：27法人	73件	4,771,576千円]

学術研究の発展に特に資するものとして文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点が実施する共同利用・共同研究を支援。

(主な事業)

- ・触媒化学研究拠点における公募型共同研究・情報発信事業－持続可能社会のための触媒化学研究基盤の構築－ [北海道大学]
- ・放射線影響・医科学研究の全国展開 [広島大学]

<b>◆基盤的設備等整備分</b>	<b>11法人</b>	<b>11件</b>	<b>701,427千円</b>
	(平成23年度：0法人	0件	0千円)

教育研究基盤設備の老朽化、陳腐化等に対応するため、各国立大学法人が策定している設備マスタープランに基づく、基盤的設備の計画的整備を支援。

## 《大学共同利用機関法人》

新たな教育研究ニーズに対応し、各大学共同利用機関法人の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援。

平成23年度予算額	33,601,226千円
平成24年度予定額	33,665,933千円（対前年度：64,707千円増）
うち要求分	14,058,015千円（前年度からの継続事業：13,613,914千円）
うち日本再生重点化措置	19,607,918千円（前年度からの継続事業：19,559,013千円）
うち復興特別会計計上分	0千円

<b>◆全国共同利用・共同実施分</b>	<b>4法人</b>	<b>30件</b>	<b>33,419,160千円</b>
	（平成23年度：4法人	27件	33,601,226千円）
	〔うち前年度からの継続事業：4法人	26件	33,172,927千円〕

大型の研究施設・設備や貴重な学術資料・データなどを活用して実施する大学共同利用機関の共同利用・共同研究を支援。

### （主な事業）

- ・大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築－環境保全と地域振興を目指す新たな知の拠点形成事業－〔人間文化研究機構〕
- ・大学連携バイオバックアッププロジェクト〔自然科学研究機構〕
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備〔情報・システム研究機構〕

### 【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究（大規模学術フロンティア促進事業）〔自然科学研究機構〕
- ・Bファクトリーの高度化による実験準備（大規模学術フロンティア促進事業）〔高エネルギー加速器研究機構〕

<b>◆基盤的設備等整備分</b>	<b>2法人</b>	<b>2件</b>	<b>246,773千円</b>
	（平成23年度：0法人	0件	0千円）
	〔うち日本再生重点化措置：1法人	1件	48,905千円〕

教育研究基盤設備の老朽化、陳腐化等に対応するため、各大学共同利用機関法人が策定している設備マスタープランに基づく、基盤的設備の計画的整備を支援。

### 【日本再生重点化措置の主な事業】

- ・温室効果気体分析システム〔情報・システム研究機構〕

# 国立大学改革強化推進事業

(項) 高等教育振興費

(目) 国立大学改革強化推進補助金(予定)

平成24年度予定額: 13,833,000千円(新規)

## 1. 目的

国際的な知の競争が激化する中で、世界の大学と対等に伍していくためには、特に国立大学改革を強化推進することで、将来を支える人材の育成や我が国の国際競争力の強化にも寄与。

## 2. 対象

国立大学改革を強化推進するため、例えば以下のような取組をこれまでにない深度と速度で行う国立大学法人に対し重点的支援を実施。

(取組例)

### 教育の質保証と個性・特色の明確化

- ◆教員審査を伴う学部・研究科の改組
- ◆外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大
- ◆双方向の留学拡大のための抜本的制度改革

(支援のイメージ)

新たな教育研究組織の整備に必要となる基盤の整備と海外や産官学との人的連携強化を抜本的に推進する経費を総合的に支援。

### 大学間連携の推進

- ◆互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置
- ◆地域の大学群の連合・連携
- ◆大学の枠を超えた大学間連携による教育研究の活性化

(支援のイメージ)

新たに大学間連携を行うために必要となる基盤の整備(遠隔教育システムなど)と連携による教育研究の展開に必要な経費(連携により必要となる学生・教職員への支援を含む)を総合的に支援。

### 大学運営の高度化

- ◆効率的な大学運営のための事務処理等の共同化
- ◆大学情報の一元管理と適正な活用による運営体制の強化

(支援のイメージ)

事務システムの統合等による改修、インターフェイス化など、連携による高度な大学運営に必要な経費を総合的に支援。

## 3. 本補助金の効果

- ・組織改組の構想段階からの支援が可能となることで大学改革のスピード感が加速。
- ・本事業の実施に当たり、中期目標・中期計画の変更を課すことで、大学改革の達成目標・達成時期が明確化。

## 4. 補助率 定額

## 平成24年度国立大学法人運営費交付金等について

国立大学法人運営費交付金等については、以下の基本的な方針に沿って扱うものとする。

1. 国立大学法人運営費交付金については、対前年度△161億円減の1兆1,366億円とする。別途、復興特別会計に57億円を計上する。
2. 今後の我が国の再生に向けて、大学改革を推進するため「国立大学改革強化推進事業」（138億円）を新設する。
3. 具体的な国立大学改革の方針については、別紙の基本的な考え方にに基づき、文部科学省内に設置したタスクフォースにおいて検討を行い、協議の上、速やかに改革に着手する。

平成23年12月19日

財 務 大 臣

文 部 科 学 大 臣

大臣折衝の結果、上記のとおり合意したことを確認する。

民主党政策調査会長

(別紙)

## 今後の国立大学の改革について（基本的考え方）

今後の我が国の再生のため、大学改革の促進が強く求められており、中央教育審議会のみならず、政府の行政刷新会議の政策提言型事業仕分けや予算編成政府・与党会議における議論などにおいても、大学改革が大きなテーマの一つとなっている。

大学改革の課題は多様であり、大学における人材育成のビジョンづくり、グローバル人材の育成、入学から卒業までの学力の担保等の学生の質保証など、大競争時代における国際競争力の強化に加えて、少子化時代における持続可能な経営を目指した足腰の強化・合理化、財政危機における効率的な経営の努力など、国公私立大学を通じて検討すべき課題が少なからずある。

それとともに、文部科学大臣が定める中期目標に基づき、運営費交付金の措置を受けて運営される国立大学の機能を抜本的に強化することも、大学改革の最重要課題の一つである。

国立大学については、幅広い分野において欧米の主要大学に伍して教育研究活動を展開している大学も存在するが、それ以外にも、国際的に優れた教育研究水準にある専門分野を有する国立大学も少なからず存在しており、知の国際競争を勝ち抜くためには、これらについて重点的な強化策を講じる必要がある。また、国立大学の役割として、特化した分野・地域での卓越した人材育成の視点も必要である。

このため、大学の枠組みを超えてオール・ジャパンの視点から、有機的な連携協力を展開出来るよう、大学間のネットワークである「大学群」の創出など連携協力システムの構築に取り組むとともに、個々の大学においては、個性や使命の明確化を図り、学部など学内の教育研究組織の大規模な再編成、外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大など人材交流の促進などにより、知の競争力の向上に努めることが重要である。

こうした施策を効果的に推進するためには、必要な財政措置の確保に加え、「大学群」のスケールや求められる機能、大学間の連携協力促進のための支援方策、それらを踏まえた多様な制度的選択肢の考え方（例えば、一法人複数大学方式（アンブレラ方式））、国立大学運営費交付金の配分基準などについての更なる整理が必要である。

こうした点に関して、文部科学省内に設けられるタスクフォースにおいて、これまでの関係者の議論も参考にしながら所要の整理を行い、すみやかに改革に着手したい。